



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸

TEL 0280-33-1121

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	76,100	△4.6	3,437	△48.1	3,014	△51.3	1,037	△67.5
23年3月期	79,768	10.4	6,620	42.7	6,182	35.2	3,189	36.3

(注) 包括利益 24年3月期 293百万円 (△89.8%) 23年3月期 2,858百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.41	—	3.0	4.3	4.5
23年3月期	88.81	—	9.5	9.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,171	36,197	49.4	952.46
23年3月期	67,872	37,054	51.5	953.72

(参考) 自己資本 24年3月期 34,666百万円 23年3月期 34,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,376	△5,511	649	11,178
23年3月期	8,549	△5,323	△408	11,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	697	21.3	2.0
24年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	692	66.7	2.0
25年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		20.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,100	25.2	2,300	126.2	2,400	197.4	1,500	286.6	41.21
通期	90,700	19.2	6,300	83.3	6,000	99.1	3,700	256.8	101.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 有

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	37,112,000 株	23年3月期	37,112,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	715,778 株	23年3月期	430,895 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,495,981 株	23年3月期	35,913,635 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,186	△5.9	2,668	△21.0	3,200	△13.2	839	△54.4
23年3月期	59,729	11.9	3,376	35.2	3,686	26.0	1,839	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.99	—
23年3月期	51.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	61,853		36,571	59.1		1,004.81		
23年3月期	56,812		36,392	64.1		992.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 36,571百万円 23年3月期 36,392百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などにより企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産の減少とタイ洪水被害の影響もあり、生産・販売ともに前年を下回る状況となりました。また、円高の継続やガソリン価格の高騰など厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、東日本大震災およびタイ洪水被害の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

当期の経営成績は、売上高は761億円（前期比4.6%減少）となりました。また、利益は、当社グループ全体で原価低減に取り組んでまいりましたが、経常利益は30億14百万円（前期比51.3%減少）、当期純利益は10億37百万円（前期比67.5%減少）となりました。

製品別では、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）は、ほぼ前年同期並みの売上げを確保いたしました。また、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）および車輻安全製品（シートベルト用）につきましては、いずれも前年同期と比べて売上げが減少いたしました。

【所在地別セグメントの状況】

（日本）

東日本大震災およびタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました。結果、売上高は419億62百万円（前期比4.2%減少）、営業利益は27億31百万円（前期比26.6%減少）となりました。

（北米・中南米）

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は168億45百万円（前期比8.7%減少）、営業利益は1億98百万円（前期比83.6%減少）となりました。

（中国）

中国自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は53億20百万円（前期比4.1%増加）、営業利益は2億71百万円（前期比49.3%減少）となりました。

（アジア）

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は85億27百万円（前期比9.3%減少）、営業利益は5億20百万円（前期比60.3%減少）となりました。

（欧州）

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は34億47百万円（前期比14.3%増加）となりましたが、51百万円の営業損失となりました。

今後の見通しにつきましては、他国を上回る成長を維持する中国・インドが、引き続き成長を支える原動力になると想定されます。しかしながら、ユーロ圏では、緩やかな景気後退局面に入ると予測されており、更には、原油や為替相場の動向など、先行きは予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましても、海外では、新興国での需要に支えられた販売台数の増加が、国内においても、エコカー補助金による販売の底上げや震災復興需要による販売台数の増加がそれぞれ見込まれ、全体では前年を上回る販売水準となることを見込まれます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対して製品の安定供給に取り組んでまいります。

中国、インドネシア、ブラジル、メキシコ等において車輻配管製品、樹脂製品の生産能力の拡充をすすめるとともに、原材料等のグローバル調達などを通じ、グローバルサプライヤーとして市場競争力の更なる強化を推進してまいります。欧州は厳しい事業環境ではありますが、ロシアを含めた地域での事業として取り組むことで、欧州事業全体の収益改善に取り組んでまいります。

また、軽量化、革新的要素技術の開発を進めるとともに、人財育成やシステムづくりを継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、平成25年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	90,700百万円	(対前期比 19.2%増加)
営業利益	6,300百万円	(対前期比 83.3%増加)
経常利益	6,000百万円	(対前期比 99.1%増加)
当期純利益	3,700百万円	(対前期比 256.8%増加)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は701億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億99百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少7億61百万円、受取手形及び売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の増加20億65百万円、有形固定資産の増加6億60百万円、繰延税金資産の増加5億63百万円等であります。

負債合計は339億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億57百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、借入金の増加14億29百万円、未払法人税等の増加11億63百万円、退職給付引当金の増加5億55百万円等であります。

純資産は361億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億58百万円減少しました。主な要因は当期純利益による増加10億37百万円、配当金支払による減少6億94百万円、自己株式の取得による減少2億円、その他有価証券評価差額金の増加2億54百万円、為替換算調整勘定の減少6億94百万円、少数株主持分の減少5億40百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25億72百万円（前期比27億68百万円減）、減価償却費が41億36百万円（前期比1億82百万円減）、売上債権の増加による資金減が94百万円（前期比11億66百万円増）、たな卸資産の増加による資金減が24億80百万円（前期比6億32百万円増）、仕入債務の減少による資金減が58百万円（前期比8億90百万円増）、退職給付引当金の増加による資金増が5億55百万円（前期比1億70百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億36百万円（前期比11億34百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億73百万円減少して、43億76百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億16百万円（前期比16億64百万円増）、投資有価証券の取得による支出15百万円（前期比9億92百万円減）、などにより、前年同期と比較して、1億88百万円増加して、55億11百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入18億2百万円（前期比25億16百万円減）、配当金の支払により6億94百万円（前期比30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、6億49百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して7億61百万円減少し、111億78百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己資本比率	52.5%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	37.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期の期末配当は、1株当たり9円50銭を予定しております。すでに、平成23年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり9円50銭と合わせまして、年間配当額は、1株当たり19円となる予定です。

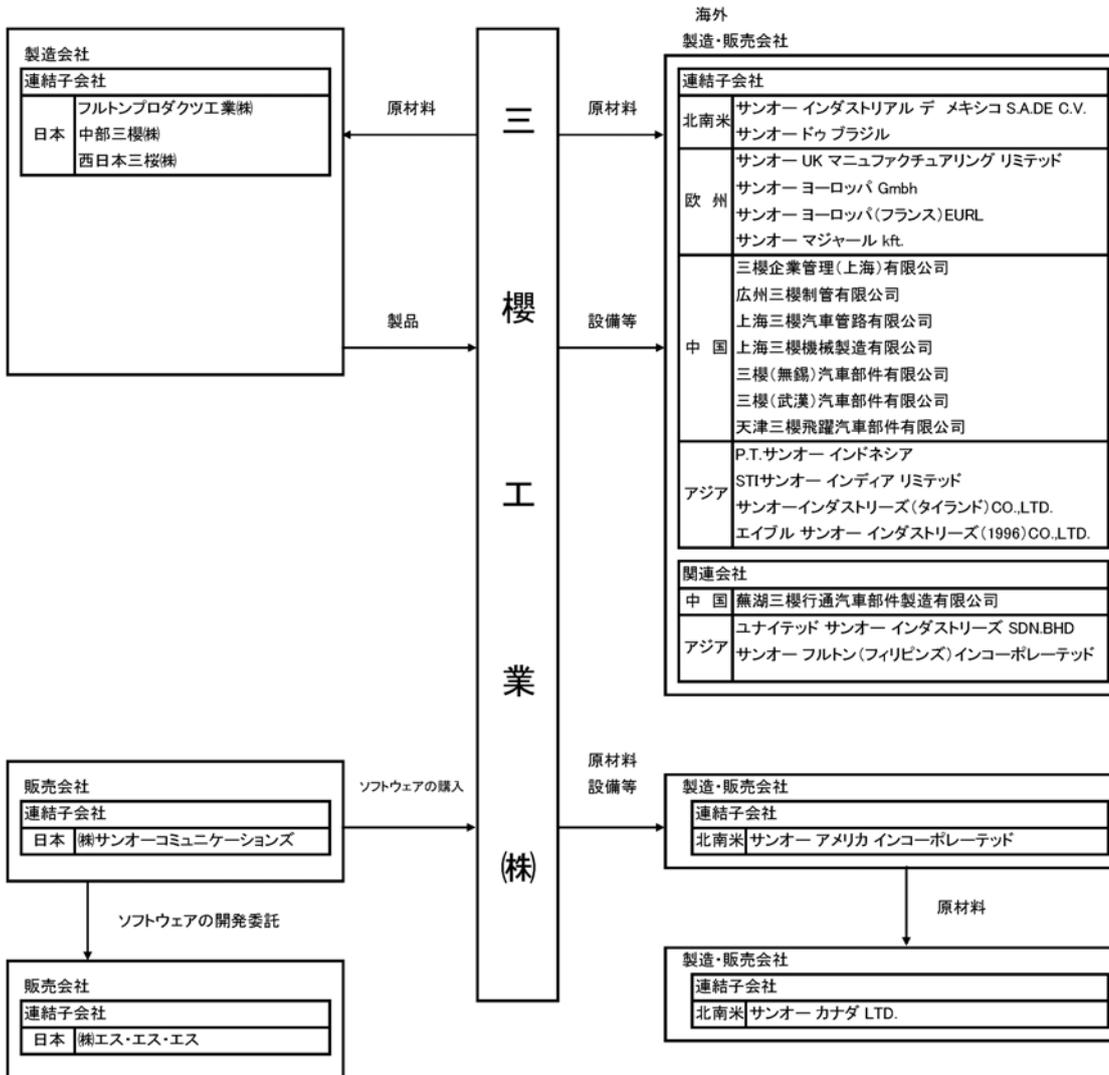
また、当期においては、平成23年7月1日から平成23年8月22日の期間中に、自己株式284千株を200百万円で取得いたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間21円（中間10.5円、期末10.5円）の配当を実施させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社24社、関連会社3社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



(注)

中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三櫻工業グループは、グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上のための諸改革を推進しております。

海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、日本を含めた世界20カ国58ヶ所の製造拠点の機能と能力増強を行い、さらなる飛躍に向けグローバル事業体制の構築を積極的に進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様や社会のニーズ、事業を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく機能（開発、製造、設備、マーケティング、マネジメント）増強による企業体質の強化を図り、新しい価値を創造できる体制を構築してまいります。

中長期的な経営戦略における目標を達成すべく、当面の主な課題として下記の項目を設定しています。

- ①グローバルでの最強企業ネットワークの構築
- ②将来の安定成長を目指した自動車関連製品につづく事業の育成
- ③技術力を培い技術商品化の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	11,309
受取手形及び売掛金	13,347	13,105
商品及び製品	2,856	3,223
仕掛品	2,259	2,928
原材料及び貯蔵品	4,367	5,396
繰延税金資産	424	953
その他	1,384	1,079
流動資産合計	36,706	37,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	13,495
機械装置及び運搬具	39,836	41,206
工具、器具及び備品	6,252	6,996
土地	3,915	3,957
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,423
減価償却累計額	△41,704	△43,558
減損損失累計額	△287	△478
有形固定資産合計	22,615	23,275
無形固定資産		
リース資産	113	115
その他	371	359
無形固定資産合計	484	474
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	5,187
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	2,612	2,646
その他	486	596
投資その他の資産合計	8,067	8,430
固定資産合計	31,166	32,179
資産合計	67,872	70,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	11,840
短期借入金	4,072	5,458
未払金	1,679	1,722
リース債務	82	87
未払法人税等	910	2,073
未払消費税等	183	90
賞与引当金	669	800
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
その他	790	1,327
流動負債合計	21,020	23,605
固定負債		
長期借入金	1,927	1,971
リース債務	160	141
退職給付引当金	7,508	8,063
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	9,797	10,370
負債合計	30,818	33,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,401	30,745
自己株式	△276	△476
株主資本合計	36,603	36,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,672
繰延ヘッジ損益	△15	△37
為替換算調整勘定	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,082
少数株主持分	2,071	1,531
純資産合計	37,054	36,197
負債純資産合計	67,872	70,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	79,768	76,100
売上原価	65,928	64,883
売上総利益	13,839	11,217
販売費及び一般管理費	7,219	7,780
営業利益	6,620	3,437
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	67	80
その他	262	64
営業外収益合計	351	205
営業外費用		
支払利息	230	210
為替差損	384	333
その他	176	85
営業外費用合計	790	629
経常利益	6,182	3,014
特別利益		
固定資産売却益	14	17
投資有価証券売却益	—	84
前期損益修正益	16	—
子会社清算益	—	63
特別利益合計	31	165
特別損失		
固定資産除却損	239	63
前期損益修正損	83	—
投資有価証券評価損	74	4
減損損失	287	47
子会社清算損	190	—
災害による損失	—	492
特別損失合計	872	607
税金等調整前当期純利益	5,340	2,572
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,565
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	△154	△636
法人税等合計	1,763	1,660
少数株主損益調整前当期純利益	3,577	912
少数株主利益	387	△125
当期純利益	3,189	1,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,577	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	254
繰延ヘッジ損益	5	△22
為替換算調整勘定	△622	△851
その他の包括利益合計	△719	△619
包括利益	2,858	293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582	575
少数株主に係る包括利益	276	△282

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	3,031	2,998
当期変動額		
自己株式の処分	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	2,998	2,998
利益剰余金		
当期首残高	27,875	30,401
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期純利益	3,189	1,037
当期変動額合計	2,525	345
当期末残高	30,401	30,745
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	33,086	36,603
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期純利益	3,189	1,037
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	3,517	145
当期末残高	36,603	36,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,672
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,512	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△511	△694
当期変動額合計	△511	△694
当期末残高	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,012	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△462
当期変動額合計	△608	△462
当期末残高	△1,619	△2,082
少数株主持分		
当期首残高	1,816	2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△540
当期変動額合計	255	△540
当期末残高	2,071	1,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,890	37,054
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期純利益	3,189	1,037
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	△1,002
当期変動額合計	3,164	△858
当期末残高	37,054	36,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,340	2,572
減価償却費	4,318	4,136
減損損失	287	47
のれん償却額	50	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△17
有形固定資産除却損	239	63
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△84
投資有価証券評価損益(△は益)	74	4
子会社清算損益(△は益)	190	△63
災害による損失	—	492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	385	555
受取利息及び受取配当金	△90	△141
支払利息	230	210
売上債権の増減額(△は増加)	1,072	△94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,848	△2,480
仕入債務の増減額(△は減少)	832	△58
その他	△206	333
小計	10,858	5,475
利息及び配当金の受取額	89	143
利息の支払額	△227	△205
法人税等の支払額	△2,170	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,549	4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,252	△5,916
有形固定資産の売却による収入	14	574
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△15
投資有価証券の売却による収入	—	84
その他	△78	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,323	△5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△666	1,654
長期借入れによる収入	720	1,161
長期借入金の返済による支出	△768	△1,013
自己株式の純増減額(△は増加)	992	△200
配当金の支払額	△664	△694
その他	△21	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,626	△761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の期末残高	11,939	11,178

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他23社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 天津三櫻飛躍汽車部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P. T. サンオーインドネシア、三櫻(無錫)汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)汽車部件有限公司、三櫻企業管理(上海)有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーラkft、サンオーインダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(過去の誤謬の修正再表示)</p> <p>当社が前連結会計年度において、退職給付引当金として処理すべき退職給付債務429百万円が、計上されていなかった。連結財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示している。</p> <p>修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産が173百万円、退職給付引当金429百万円増加し、投資その他の資産のその他が21百万円、未払法人税等が9百万円、繰越利益剰余金が268百万円減少し、連結損益計算書は、売上原価が34百万円増加し、販売費及び一般管理費が32百万円減少し、営業利益が2百万円減少し、営業外収益が9百万円減少し、営業外費用が13百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円減少し、法人税住民税及び事業税が9百万円減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益が14百万円減少している。</p> <p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が24百万円減少し、退職給付引当金が2百万円増加し、営業キャッシュ・フローのその他が21百万円増加している。</p> <p>前連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益はそれぞれ7円31銭、40銭減少している。</p>

(8)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 97百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 5百万円</p> <p>計 5百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 170百万円 (55百万円)</p> <p>機械及び装置 600百万円 (-)</p> <p>土地 135百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p>合計 905百万円 (57百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 30百万円 (-)</p> <p>長期借入金 18百万円 (-)</p> <hr/> <p>合計 48百万円 (-)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,200百万円</p> <hr/> <p>差引額 7,300百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 97百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 2百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 157百万円 (51百万円)</p> <p>機械及び装置 474百万円 (-)</p> <p>土地 134百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p>合計 765百万円 (53百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 30百万円 (-)</p> <p>長期借入金 27百万円 (-)</p> <hr/> <p>合計 57百万円 (-)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,200百万円</p> <hr/> <p>差引額 7,300百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 18百万円</p> <p>支払手形 429百万円</p>

(連結損益計算書関係)

154

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,851百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,413百万円	従業員給料賞与	2,762百万円	技術研究費	1,259百万円	退職給付費用	133百万円	機械装置及び運搬具	239百万円	計	239百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,810百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は工具器具備品47百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,686百万円	従業員給料賞与	3,160百万円	技術研究費	1,270百万円	退職給付費用	154百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	計	63百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	計	17百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	工具器具備品
運送費	1,413百万円																																												
従業員給料賞与	2,762百万円																																												
技術研究費	1,259百万円																																												
退職給付費用	133百万円																																												
機械装置及び運搬具	239百万円																																												
計	239百万円																																												
機械装置及び運搬具	14百万円																																												
計	14百万円																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																											
運送費	1,686百万円																																												
従業員給料賞与	3,160百万円																																												
技術研究費	1,270百万円																																												
退職給付費用	154百万円																																												
機械装置及び運搬具	63百万円																																												
計	63百万円																																												
機械装置及び運搬具	17百万円																																												
計	17百万円																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県古河市	遊休資産	工具器具備品																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	2,030,438	457	1,600,000	430,895
合計	2,030,438	457	1,600,000	430,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,600,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	348	利益剰余金	9.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	430,895	284,883	—	715,778
合計	430,895	284,883	—	715,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得284,600株、単元未満株式買取283株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	9.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成23年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,070百万円	現金及び預金勘定 11,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円
現金及び現金同等物 11,939百万円	現金及び現金同等物 11,178百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプログラックス工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	3,720	1,206	△41	535	1,311	6,730	△110	6,620
セグメント資産	44,763	10,172	2,225	5,288	5,854	68,302	△430	67,872
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,473	207	—	1,064	6	15,750	△15,750	—
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失 (△)	2,731	198	△51	271	520	3,668	△231	3,437
セグメント資産	48,984	12,212	2,660	6,462	5,987	76,306	△8,256	70,171
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	—	4,136
減損損失	47	—	—	—	—	47	—	47
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,506	3,076	355	1,923	974	9,834	—	9,834

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	953 72	952 46
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	88 81	28 41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,189	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,189	1,037
期中平均株式数(千株)	35,914	36,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960	8,389
受取手形	302	274
売掛金	10,717	15,335
商品及び製品	1,605	1,945
仕掛品	1,596	1,616
原材料及び貯蔵品	402	565
前渡金	62	328
前払費用	30	24
繰延税金資産	314	414
未収入金	457	748
その他	19	222
貸倒引当金	—	△286
流動資産合計	23,463	29,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,626	7,691
減価償却累計額	△5,258	△5,455
建物(純額)	2,368	2,236
構築物	593	618
減価償却累計額	△510	△524
構築物(純額)	83	94
機械及び装置	25,881	26,305
減価償却累計額	△19,933	△20,773
減損損失累計額	△287	△334
機械及び装置(純額)	5,662	5,198
車両運搬具	151	154
減価償却累計額	△134	△139
車両運搬具(純額)	17	14
工具、器具及び備品	4,962	5,260
減価償却累計額	△4,553	△4,877
工具、器具及び備品(純額)	409	383
土地	2,100	2,100
リース資産	105	114
減価償却累計額	△54	△82
リース資産(純額)	51	33
建設仮勘定	289	287
有形固定資産合計	10,978	10,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	64
リース資産	113	115
その他	1	1
無形固定資産合計	114	180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,089
関係会社株式	13,356	13,379
出資金	94	127
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,331	710
繰延税金資産	2,294	2,112
差入保証金	19	61
退職給与引当特定資産	296	276
投資その他の資産合計	22,257	21,754
固定資産合計	33,349	32,279
資産合計	56,812	61,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023	1,420
買掛金	7,648	10,297
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	62
未払金	653	847
未払法人税等	515	1,818
未払消費税等	170	66
未払費用	321	376
預り金	55	66
賞与引当金	611	717
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
設備関係支払手形	92	70
その他	25	59
流動負債合計	12,708	17,204
固定負債		
リース債務	102	86
退職給付引当金	7,416	7,805
役員退職慰労引当金	193	187
固定負債合計	7,711	8,077
負債合計	20,420	25,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	2,649	2,794
利益剰余金合計	28,787	28,933
自己株式	△276	△476
株主資本合計	34,989	34,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
評価・換算差額等合計	1,404	1,636
純資産合計	36,392	36,571
負債純資産合計	56,812	61,853

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	59,729	56,186
売上原価		
製品期首たな卸高	1,427	1,605
当期製品製造原価	51,016	47,817
合計	52,443	49,422
製品期末たな卸高	1,605	1,945
製品売上原価	50,838	47,477
売上総利益	8,891	8,709
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,515	6,041
営業利益	3,376	2,668
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	506	488
為替差益	—	17
受取地代家賃	3	2
雑収入	7	7
営業外収益合計	557	540
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	222	—
雑損失	13	1
営業外費用合計	247	8
経常利益	3,686	3,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	84
子会社清算益	—	63
特別利益合計	—	147
特別損失		
固定資産除却損	227	48
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	287	47
子会社清算損	171	—
子会社株式評価損	—	172
特別損失合計	759	267
税引前当期純利益	2,927	3,081
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,366
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	△129	144
法人税等合計	1,088	2,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,839	839

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
当期首残高	62	28
当期変動額		
自己株式の処分	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	28	28
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	26	28
別途積立金		
当期首残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	25,251	25,251
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474	2,649
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
当期純利益	1,839	839
当期変動額合計	1,175	145
当期末残高	2,649	2,794
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,822	34,989
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	2,167	△53
当期末残高	34,989	34,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,500	1,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232
当期変動額合計	△97	232
当期末残高	1,404	1,636
純資産合計		
当期首残高	34,322	36,392
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232
当期変動額合計	2,070	179
当期末残高	36,392	36,571

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。